

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	関西大学
設置者名	学校法人関西大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
法学部	法学政治学科	夜・通信	16	—	10	26	13	
文学部	総合人文学科	夜・通信	16	—	0	16	13	
経済学部	経済学科	夜・通信	16	—	0	16	13	
商学部	商学科	夜・通信	12	—	4	16	13	
社会学部	社会学科	夜・通信	16	—	0	16	13	
政策創造学部	政策学科	夜・通信	16	0	0	16	13	
	国際アジア学科	夜・通信	16	0	0	16	13	
外国語学部	外国語学科	夜・通信	16	—	0	16	13	
人間健康学部	人間健康学科	夜・通信	8	—	14	22	13	
総合情報学部	総合情報学科	夜・通信	8	—	8	16	13	
社会安全学部	安全マネジメント学科	夜・通信	8	—	18	26	13	
システム理工学部	数学科	夜・通信	16	2	8	26	13	
	物理・応用物理学科	夜・通信	16	2	8	26	13	
	機械工学科	夜・通信	16	2	6	24	13	
	電気電子情報工学科	夜・通信	16	2	10	28	13	

環境都市工学部	建築学科	夜・通信	16	2	12	30	13	
	都市システム工学科	夜・通信	16	2	4	22	13	
	エネルギー環境・化学工学科	夜・通信	16	2	10	28	13	
化学生命工学部	化学・物質工学科	夜・通信	16	2	4	22	13	
	生命・生物工学科	夜・通信	16	2	6	24	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<https://www.kansai-u.ac.jp/presiweb/>

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名	なし
(困難である理由)	

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	関西大学
設置者名	学校法人関西大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/philosophy/#officer

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	現職：弁護士	2020.10.1 ～ 2024.9.30	法務
非常勤	現職：株式会社役員	2020.10.1 ～ 2024.9.30	組織運営体制への チェック機能
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	関西大学
設置者名	学校法人関西大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) シラバスには、全学統一のフォーマットにより、授業概要・到達目標、授業計画・授業時間外学習、成績評価の方法・基準・評価(以上は必須項目)、教科書、参考書、備考を記載している。授業担当者には、シラバス作成に際して、「シラバス作成の手引き」に記入例を示すとともに、シラバスが「学生と大学・授業担当者との契約的要素を有している」ことを改めて周知し、シラバスと実際の授業内容を整合させるように求めている。シラバスは、開講前年度の12月に授業担当者に作成を依頼し、作成したシラバスは、3月上旬に大学ウェブサイトにおいて全科目公開している。	
授業計画書の公表方法	http://syllabus3.jm.kansai-u.ac.jp/syllabus/search/curri/CurriSearchTop.html
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 本学では単位制度の趣旨に沿った単位認定を行っている。具体的には、到達目標や達成度について、定期試験やレポートなどシラバスに記載した成績評価の方法及び基準に基づき、その成果を把握・評価し単位認定を行っている。なお、授業時間外学習の内容はシラバスにおいても明示するようにしている。 成績評価(100点満点)については、「学則」第25条で100～90点を「秀」、89～80点を「優」、79～70点を「良」、69～60点を「可」、59点以下を「不合格」と評語で記載すると定められ、『大学要覧』にて学生に周知している。また、成績に疑義などがある学生は、定められた期間に教務センターなどの教務窓口を通して問い合わせができ、教員は成績の根拠を説明することとなっている。成績評価の方法と基準はシラバスに明示している。成績評価の方法には、「定期試験(筆記試験)」、「到達度の確認(筆記による学力確認)」、「論文(レポート)による試験」、「平常試験(平常成績による評価)」などがあり、科目の性質によってこれらの方法が使い分けられている。 学習意欲は、学生の学習に対する取り組み・態度、すなわち、授業への出席、授業の予習・復習の時間、卒業論文・卒業研究への取り組み、授業科目の履修及び単位修得の状況等ではかることとなる。 本学では、①成績不振学生に対して教務担当部署、学部執行部とゼミ担当教育職員などが連携して個別の学生面談や学修指導を行う、②教学IRプロジェクトによる『入学時調査』『卒業時調査』等において、一日の学習時間や「考動力コンピテンシー」を問う、③各学部が指定する授業科目(少人数クラス)の受講生の出席状況調査を行う等により、総合的に判断して学習意欲の把握を行っている。	
3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

GPA 制度は全学部で導入している。GPA は各学生に開示しており、自身の学習状況を把握した上で、学習意欲の向上と具体的な学習目標の設定に資するようにしている。また、GPA は、各種の表彰や選抜の材料として用いられるだけでなく、学部それぞれのポリシーに基づき、個別科目ごとの成績分布を学部内で共有し、成績評価の厳格性を担保するなど、教育方法・内容の見直しにも活用されている。更に、直接評価である GPA を、教学 IR が全学的に実施する入学時調査、パネル調査及び卒業時調査の間接評価データとクロス集計して各学部フィードバックすることによって、より適切な成績状況の把握につなげる取組を始めている。

GPA 制度については、『大学要覧』において次のとおり学生に周知している。

各学生の授業に対する習熟度を測ることにより、効果的な学習指導に役立てることを目的に、GPA (Grade Point Average) 制度を採用しています。この制度では、各評価に対し、秀(S)=4.0、優(A)=3.0、良(B)=2.0、可(C)=1.0、不可(F)/不受験(I)=0.0 の GP (Grade Point) を付与し、次のとおり平均点 (GPA) を算出します。

$$\text{秀(S)修得単位数} \times 4.0 + \text{優(A) 修得単位数} \times 3.0 + \text{良(B) 修得単位数} \times 2.0 + \text{可(C) 修得単位数} \times 1.0 \\ \text{履修単位数 (S+A+B+C+F+I)}$$

注1) 卒業所要単位に含まれない科目および「合」(P)、「認」(N)評価科目については、総履修単位数(分母)に含めません。

注2) GPA算出対象科目については、学部により異なります。

注3) 原則として、成績発表画面にGPAを記載します。また、商・政策創造・外国語学部は、成績証明書にもGPAを記載します。

春・秋各学期の授業開始約1カ月後に、履修辞退期間を設けています。履修登録後、授業・試験を受ける意思がない場合には、指定の期間中に履修辞退の手続きを行えば、GPA算出の対象になりません。

履修辞退時の追加科目登録は認めていません。また、学部により異なりますが、履修辞退を認めていない科目がありますので注意してください。

客観的な指標の
算出方法の公表方法

<http://webguide.jm.kansai-u.ac.jp/handbook/senriyama2021.pdf#page=38>

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

本学では、大学全体の「学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」を定めるとともに、各学部においても、大学全体の方針を踏まえつつ、それぞれの「教育研究上の目的」に応じて、より具体的な内容を盛り込んだ「学位授与の方針」を定めている。全学及び各学部の「学位授与の方針」は、「教育課程編成・実施の方針」及び「入学者受入れの方針」とともに、大学ウェブサイトにおいてその全体を掲載するだけでなく、各学部のウェブサイトなどでもそれぞれの三つの方針を掲載し、広く公表している。本学の「学位授与の方針」は、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等の能力」、「主体的な態度」という学力の三要素に沿って構成されているが、同時に、本学の理念である「学の実化」との連関も意識して設定されている。例えば、「知識・技能」に関して、単にそれらの修得だけを目指しているのではなく、それらを「総合的に活用する」力を求めているのは、「学理と実際との調和」という考えを背景としている。「思考力・判断力・表現力等の能力」に関して「グローバルな視野に立って自ら考える」ことを求めているのも、「学の実化」の一環として「国際的精神の涵養」と「外国語学習の必要」を謳っていることを反映している。また、本学の長期ビジョン「Kandai Vision 150」において「考動力」が中核的な概念の一つとなっていることもあり、自ら思考し、行動することができるという意味合いで「考動力」というタームを用いていることも特徴的である。

学位の授与は、学位プログラムにおける「学位授与の方針」を踏まえ、「学則」第26条に明示し、そこに定める要件・手続に基づいて、全学的な共通理解の下に行っている。学部の学位授与要件は『大学要覧』に明記し、学生への周知を行っている。

なお、学士の学位授与に当たっては、文学部、経済学部（選択者のみ）、商学部（選択者のみ）、社会学部、人間健康学部、総合情報学部、社会安全学部、システム理工学部、環境都市工学部、化学生命工学部では卒業論文や卒業研究レポートを課している。その成績評価に際しては、複数教員による可否の判定を行うなど、他の科目にも増して厳格な手続がとられている。

授業科目の履修については、各学部において、各年次で履修登録単位数の上限(CAP)を設けている。このため、単位修得状況が芳しくない者は、修業年限での卒業が困難となる。本学では進級制度を採用していないため、4年での卒業の可否を判定する時期は、通年科目の履修の有無により、第7学期又は第8学期の履修登録時としている。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

<https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html>

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	関西大学
設置者名	学校法人関西大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.kansai-u.ac.jp/zaimu/
収支計算書又は損益計算書	https://www.kansai-u.ac.jp/zaimu/
財産目録	https://www.kansai-u.ac.jp/zaimu/
事業報告書	https://www.kansai-u.ac.jp/zaimu/
監事による監査報告(書)	https://www.kansai-u.ac.jp/zaimu/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:事業計画書)	対象年度:2022年度)
公表方法: https://www.kansai-u.ac.jp/zaimu/pdf/yosan/2022jigyokeikakusyo.pdf	
中長期計画(名称:Kandai Vision 150)	対象年度:2017~2036年度)
公表方法: https://www.kansai-u.ac.jp/kikaku/ku-keieirinen/	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.kansai-u.ac.jp/Jikotenken/html/hokoku.html

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://www.kansai-u.ac.jp/Jikotenken/html/ninsyohyoka.html

(3) 学校教育法施行規則第172条の2第1項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 法学部
教育研究上の目的(公表方法: https://www.kansai-u.ac.jp/ja/academics/)
(概要) 法学部は、法と政治に関わる幅広い知識と判断力を培うことによって、自律的かつ創造的に思考、行動し、複雑多様で変化の激しい現代社会に柔軟に対応できる人材を育成することを目的とする。

卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html)
(概要) 法学部では、法学・政治学の知識と能力を修得し、それを通じて社会に十分な貢献をなし得ると判断される学生に対して学士の学位（法学）を授与します。学位授与の適否は、具体的には次に掲げる知識および能力を修得したかどうかによって判断します。 1（知識・技能） 次の知識・技能を修得し、それを活用することができる。 (1) 制度に関する体系的知識 (2) 概念や理論に関する知識 (3) 歴史や思想に関する知識 (4) 必要な情報を探索する技能 2（思考力・判断力・表現力等の能力） 制度の正確な理解に基づいて問題状況を客観的に説明し、規範や歴史的経験によって根拠づけられた説得的な議論を踏まえて「考動」ができる。 3（主体的な態度） 具体的な法的紛争や政治的状況について、既存のルールを用いて、または、新しいルールを提案することを通じて、その解決に向けて、公正かつ柔軟に取り組むことができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html)
(概要) 法学部では、法学・政治学に関する素養を十分に備え、社会のさまざまな分野において、それを能動的かつ有効に活用できる市民の育成を目指しています。そのため、次に掲げる能力の養成に重点を置いて、共通教養科目、専門教育科目およびその他必要な科目を編成します。 1 教育内容 (1) 教養教育 ア 世界に対する広い視野と人間に対する深い洞察力を得られるよう、人間・社会・自然に関する多様な学問知を養う。 イ 論理的な思考能力と説得的な弁論能力を養う。 ウ 現実に生じている社会的・政治的諸問題について関心を持ち、その解決について主体的に考察する能力を養う。 (2) 専門教育 ア 基礎的・体系的な知識や、専門的な知識、実践的な技能をバランスよく養う。そのため、「基幹講義科目」・「専門科目」・「演習科目」を組み合わせたカリキュラムを設定している。 ①「基幹講義科目」では、基礎的な知識を修得する。 ②「専門科目」では、多岐にわたる専門領域に関する知識を修得する。 ③「演習科目」では、個別的な問題を具体的に調査・検討する能力を養う。 イ 論理的な思考能力や説得的な弁論能力、民主的な合意の形成能力を養う。そのため、入学から卒業までの間に、次の少人数演習科目を配置している。 ①学問的に議論を構築することの必要性を理解するための「導入演習」（1年次春学期） ②基礎的な知識を用いて学問的な議論を展開することを目指す「基礎演習」（1年次秋学期） ③個別的な重要テーマについて深く考察する「トピック演習」（2年次） ④専門的知識を実践的問題と結びつけることを目指す「発展演習」（2年次） ⑤各人の関心に合わせて専門的・理論的な問題に関する検討を行う「専門演習」（3-4年次） ウ 主体的に問題を解決する姿勢と能力を養う。そのため、「演習科目」と「展開講

義」を充実させている。 ①「演習科目」では、具体的な法律紛争や政治的状况に関する自らの分析と検討を参加者に求める。 ②「展開講義」では、具体的・実践的な問題を深く検討する。 エ 体系的な知識の習得を促すために「科目群」をおく。科目群は「キー科目」と「関連科目」から構成される。 オ 共通の目標や問題関心を持つ学生がお互いに刺激しあい、切磋琢磨して、それぞれの勉学意欲と能力を高める。そのため、1年次生・2年次生を対象に、共通の志望や関心という観点から講義と演習を組み合わせた「特修プログラム」を設置している。現在、「法曹プログラム」「公務員プログラム」「英語で発信する政治学プログラム」「ビジネス法プログラム」という四つの特修プログラムがある。 カ 学生自身が、学問的な興味関心やキャリア形成に応じて主体的に学生生活をデザインするように、履修指導や支援体制を充実させている。 2 教育評価 (1) 知識・技能の修得や論理的思考力に関しては、主に、各学期末に行われる学期末試験または到達度確認を通じて評価する。 (2) 弁論能力や合意形成能力、主体的問題解決能力に関しては、1年次から4年次まで配置された演習科目において、教員との密なコミュニケーションのもと、報告やレポート・論文執筆の指導を通じて、個々の能力をきめ細かく評価する。	
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html)	
(概要) 法学部では、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づく教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を備えた人を求めます。 1 次の知識・技能を有している。 (1) 今日の社会制度の歴史的形成過程に関する知識 (2) 外国で行われている議論を理解するための外国語能力 (3) 他者の見解を十分に理解し、かつ、自己の見解を表明し得る日本語能力 2 さまざまな文化的背景や価値観を持つ他者の見解の意義を認めつつ、十分に根拠づけられた議論を通じて他者を説得し、合意を形成する能力を有している。 3 広く社会の出来事に関心を持ち、法と政治を学ぶことで自らの考えを形づくり、さまざまな利益や価値を民主的に調整しながら問題解決に向けて行動しようとする意欲を有している。	

学部等名 文学部	
教育研究上の目的（公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/academics/）	
(概要) 文学部は、人文科学の分野において、総合的・学際的な教育研究を行い、人文科学の探究と発展に資するとともに、幅広い教養と深い専門知識を備えた 21 世紀型市民の育成を目的とする。	
卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html)	
(概要) 文学部では、人文学各分野の専門性とそれを俯瞰する総合性を兼ね備えた 21 世紀型市民の育成をめざします。この目的を具現化した人材として、以下の能力を身につけた者に対して学士（文学）の学位を授与します。 1 (知識・技能) 現代の知的営みの一環である人文学に対する幅広い理解に基づき、専門分野の知識を体系的に述べることができる。 2 (思考力・判断力・表現力等の能力)	

「考動力」を発揮して、自ら課題を発見し、人文学の知見と方法に照らして多角的に探求し、思考の過程を的確に表現することができる。 3 (主体的な態度) 社会や文化の多様性を把握し、他者とのコミュニケーションのなかで自己を自律的に確立していくことができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html)
(概要) 文学部では、学位授与の方針に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力、主体的な態度の修得を実現するために、以下の方針にしたがって、教養教育、専門教育の科目を体系的に編成します。 1 教育内容 (1) 教養教育 ア 人間・社会・自然・国際等の各領域にまたがる幅広い教養を身につけ、人類の知的営みのなかで自らの学びを位置づけられるように、多様な共通教養科目を配置する。 イ 異文化を理解し、異なる文化的背景を持つ人々とのコミュニケーション手段としての外国語運用能力の修得をはかるために、複数の外国語科目を配置する。 ウ 自らを取り巻く日常を客観的に捉え、生涯を通じて学び続ける姿勢を養うために、特色ある教養教育科目群を配置する。 (2) 専門教育 ア 人文学各分野の多様性と特性を理解し、大学での学びの技法を身につけるために初年次導入科目を設置する。 イ 選択した専門分野の知識を体系的に身につけ、自ら課題を発見し解決する力を養成するために、講義・演習・実習等の必修科目を適切に組み合わせて設置する。 ウ 人文学の総合性を俯瞰するとともに、専門性と学際性を深めるための多様な選択科目を設置する。 エ 他者とのコミュニケーション能力の伸張を目指して独自の外国語科目を設置する。 オ 上記科目には、少人数教育の環境を活かした体験学習的要素を適切に取り入れる。 2 教育評価 (1) 1年次秋学期開始時及び2・3・4年次春学期開始時に前学期までの学修状況を確認し、修得単位数・GPA等の基準に照らして適切な個別指導を行う。 (2) 4年間の学修成果の集大成として卒業論文の作成を必修とし、口頭試問を含めて可否を決定する。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html)
(概要) 文学部では、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づく教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を備えた人を求めます。 1 高等学校等での教育課程で求められる基礎的な学力を有している。具体的には、次のような学力を身につけていることを推奨する。 (1) 文章を的確に理解する読解力と、自己の考えを明確に述べるのに十分な語彙力・表現力（国語・外国語）、 (2) 日本を含めた現代世界の情勢とその歴史的・地理的背景に関する基礎的事項（地歴・公民）知識、 (3) 基礎的な数学的思考や自然科学的説明様式への理解力（数学・理科） 2 自己を表現し他者を理解するために必要な基本的言語運用能力を備えている。 3 人間の文化的営みに対する関心と感性を持ち、主体的に探求する姿勢を有している。

学部等名 経済学部
教育研究上の目的（公表方法： https://www.kansai-u.ac.jp/ja/academics/ ）
（概要） 経済学部は、経済学の基本的原理を学ぶことで国際化と情報化の進展する現代にあって国際社会と地域社会に生じる多様な問題を総合的に理解し、その解決に向けて積極的に貢献することのできる人材を育成することを目的とする。
卒業の認定に関する方針
（公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html） （概要） 経済学部（以下、「本学部」という）では、4つのコースごとの必修等の条件を充たしたうえで、次の知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を身につけた者に対して学士（経済学）の学位を授与します。 1（知識・技能） 国際化と情報化の進展する現代にあって、社会に生じる多様な問題を総合的に理解できる幅広い教養を有し、それらの問題の解決策を経済学の立場から提示できる、あるいはその内容について経済学の基本原理および専門知識を活用し理解できる。 2（思考力・判断力・表現力等の能力） 経済学に関する幅広い知識を活かして溢れる情報の中から真に必要な情報を取得する能力、グローバルな視野を持って時代を切り拓くための国際性を身に付けている。さらに、いかなる状況の変化に対しても深い洞察力を持って問題解決に向け「考動」できる。 3（主体的な態度） 自身の役割に責任を持ち、他者と協働しながら経済学を体系的に修得している。そして、経済が直面する課題を自ら発見し、その解決に向けて主体的に取り組み、社会に積極的に貢献しようと努力できる。
教育課程の編成及び実施に関する方針
（公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html） （概要） 経済学部（以下、「本学部」という）では、学位授与の方針に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力、主体的な態度を修得できるように、以下の点を踏まえて、共通教養科目、専門教育科目及びその他必要な科目を体系的に教育課程として編成します。 1 教育内容 (1) 教養教育 - ア 共通教養科目では、専門学習に不可欠な素養と柔軟な思考方法を身につけられるよう、人文・社会・自然科学に関する幅広い教養を与える。 - イ 外国語科目では、外国語による読解力およびコミュニケーション能力を養成し、上位年次の外国語講読や短期留学プログラムなどへの橋渡しをする。 (2) 専門教育 各学生は、1、2年次に幅広い教養と経済学の基礎知識を身につけたうえで、3年次春学期より経済学演習を開始し、4つのコースに分属する。このような流れの中で、学生が経済学の基礎から応用までを体系的に学べるよう、以下のように専門科目が配置される。 - ア 導入科目は、大学の学習で必要とされるアカデミック・スキル、情報処理スキル、および数的処理能力を補強するものである。また、学生が他者と綿密に意思疎通をとりながら学習するよう、少人数クラスが用意される。 - イ 主に2年次からの科目として、基本科目が配置される。基本科目は、経済学の基礎をなす科目であり、学生のコース選択に際して参考情報となるような各コースにおいて代表的な分野の科目である。 - ウ 2年次からは、基本科目と並行して、展開科目も配置される。展開科目は、基礎科目の応用や発展にあたるものであり、学生が各コースの研究を進めるにあたっ

て必要な科目である。 エ 3年次からは、演習形式の授業を希望する学生に可能な限り対応するよう、実践科目が配置される。実践科目では、学生はフィールドワークやプレゼンテーションやディベートなどを主体的に行う。 オ 学生が経済学の研究を進めるにあたって隣接分野の知識も学べるよう、関連科目として、経営・会計関連科目と法律・政治関連科目が2年次から配置される。 2 教育評価 (1) 卒業に際しては必修科目の履修要件があり、それらの単位修得状況によって、経済学の基本知識の定着を確認する。 (2) 最終的な学修成果は卒業論文等の審査で測る。卒業論文等の審査では、演習の指導教員が主査になり、本学部の評価基準を満たしたものを合格とする。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html)
(概要) 経済学部（以下、「本学部」という）は、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を備えた人を求めます。 1 (知識・技能) ①日本史、世界史、政治・経済、地理の基本的な知識に通じていること、②論理的な思考を根底から支える基本的な日本語・英語の読解力及び数的処理能力を備えていること、③自分の興味関心を他者に説得的に伝えることができる文章表現力及び口頭発表能力を涵養していること。 2 (思考力・判断力・表現力等の能力) 国内外の経済活動への幅広い興味関心を持っていることはもちろん、その興味関心を自分自身の問題として捉えなおす問題発見力と、論理的な思考にもとづいて自分なりの解答を導出できる問題解決力とを有していること。 3 (主体的な態度) 国内外の経済問題に常に関心を持ち、それらの解決に向けて社会へ積極的に貢献しようという意欲を有していること。

学部等名 商学部
教育研究上の目的（公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/academics/）
(概要) 商学部は、経営に対する広い視野と鋭い洞察力を持ち、単なる利益の追求にとどまらず、企業倫理と社会的責任を深く認識した品格ある柔軟なビジネスリーダーを育てることを目的とする。
卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html)
(概要) 商学部（以下、「本学部」という）では、複雑・多様化するビジネス・経済・社会の諸問題を専門知識と実務能力をもって解決することができる「品格ある柔軟なビジネスリーダー」を育成することをめざします。本学部は、次の知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力および主体的な態度を身につけた者に対して学士（商学）の学位を授与します。 1 (知識・技能) 教養科目、ビジネス英語や会計の基礎の他、経営学・商学のあらゆる分野の基礎知識を学ぶ必修科目をすべて修得するとともに、それぞれの興味・関心に応じて「流通」「ファイナンス」「国際ビジネス」「マネジメント」「会計」の5つのなかから選択したひとつの専修について、関連する専門科目を学ぶことによって専門知識を深め、問題を解決することができる。 2 (思考力・判断力・表現力等の能力)

ビジネス・経済・社会に対する広い視野と鋭い洞察力をもち、単なる利益の追求にとどまらず、企業倫理と社会的責任を深く認識し、品格をそなえたリーダーシップと「考動力」を発揮して社会に貢献することができる。 3 (主体的な態度) 自らの学びに責任を持ち、ビジネス・経済・社会の諸問題を自ら発見し、主体的かつ柔軟に取り組むことができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法 : https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html)
(概要) 商学部(以下、「本学部」という)では、学位授与の方針に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力、主体的な態度を習得できるように、下記の点を踏まえて、教養科目、専門教育科目及びその他の必要な科目を系統立てて学べるカリキュラムを整備します。 1 教育内容 (1) 教養教育 ア ビジネス・経済・社会の知識と問題解決能力の涵養に不可欠な幅広い教養を身につけるため、基盤科目群、自己形成科目群、グローバル科目群、実践科目群等の科目を配置する。 イ 外国語にもとづくコミュニケーション・スキルを身につけるため、外国語科目(英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、朝鮮語)を配置する。 (2) 専門教育 ア 1・2年次では、国際社会の共通言語である「ビジネス英語」と、ビジネスの世界の共通言語といえる「会計」を自在に使える能力を身につけることを重視し、さらに5つの専門分野を横断した商学の基礎を満遍なく学ぶことができる科目編成を行う。そのために低年次のカリキュラムでは、必修科目を含む入門・基礎科目を多数配置する。 イ 3・4年次では、「流通」「ファイナンス」「国際ビジネス」「マネジメント」「会計」の5つの専修のいずれかを選択し専門的な学習が行えるよう、専門教育科目を配置する。その中心には、教員1名あたり定員15名で実施される少人数教育の専門演習、卒業研究、プロジェクト研究、ワークショップを配置する。 ウ ビジネス英語、ビジネス・リーダーシップ、会計、データ・サイエンスに関連する特別プログラムを設置し、ビジネスのあらゆる領域で活躍しようという学生の期待に応える。 2 教育評価 (1) 2年次終了時において、専門科目のうち必修科目、教養科目・外国語科目を含め一定単位を修得していることを確認し、専門演習を履修するに値する基礎を身につけているかを確認する。 (2) 4年間の学修成果は、研究論文、プロジェクト・ペーパーを含め、所定の単位を修得し、本学部の評価基準を満たした者を合格とする。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法 : https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html)
(概要) 商学部(以下、「本学部」という)では、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)及び教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を備えた人を求めます。 1 本学部でより充実した学びを実現するためには、国内外の歴史的及び現代的な政治経済・社会・地域事項について、基礎的な知識を備えていることが重要である。また、自己の主張を明確に伝える国語能力、英語によるコミュニケーション・スキルを習得していることは不可欠である。さらに、データに基づいて分析するために数学の基礎

的能力を身につけておくことが望しい。 2 本学部が求めるのは、大学における学びによって、これらビジネスの諸領域における問題解決能力・リーダーシップ能力を大いに発展させることができる可能性を有している人材である。 3 何よりも、本学部の教育方針をよく理解し、ビジネス・経済・社会を学ぶことに対して意欲を有している。

学部等名 社会学部
教育研究上の目的（公表方法： https://www.kansai-u.ac.jp/ja/academics/ ）
（概要） 社会学部は、社会学、心理学、メディア及び社会システムデザインに関する理論的・実証的研究教育を行うとともに、人間や社会に関わる専門性と学際性を備えた有能な人材を育成することを目的とする。
卒業の認定に関する方針 （公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html）
（概要） 社会学部は、教育理念である「伝統と革新の調和」「専門性と学際性の調和」、そして教育目標である「理論研究と実証分析の調和」のもとに、以下の求められる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を身につけ、所定の課程を修了した者に学位（社会学）を授与します。 1（知識・技能） （1）教養教育を基礎に専門教育を修めることを通して、理論と実際を学び、専門性と総合力をバランスよく身につけ、その学びのなかで得た「考える力」と現実の社会のなかで「生きていく力」を発揮できる。 （2）各専攻の学問領域における概念や理論を用いて社会の課題を解決するために求められる知識や技能を活用できる。 2（思考力・判断力・表現力等の能力） （1）グローバル社会における多様な価値観やものの見方に柔軟に対応する中で、他者の意見を傾聴し、自らの考えを発信することができる。 （2）社会的現実への的確な観察と専門的知識にもとづき、「考動力」を基盤として問題を解決し、新たな価値を創出することができる。 3（主体的な態度） （1）周囲の人間や社会情勢を理解および把握する意義を見だし、的確に評価することができる。 （2）社会的伝統の尊重から一步先に進む創造力、伝統への深い理解と洞察にもとづきながら果敢に新しい社会領域に主体的に挑むことができる。 （3）個人をこえ、集団や、より大きな社会、世界を視野にふくめてものごとを考えることができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針 （公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html）
（概要） 社会学部は、専攻制（社会学専攻、心理学専攻、メディア専攻、および社会システムデザイン専攻）を基盤に、1年次に「基礎研究」、2年次に「基礎演習」、3年次に「専門演習」、4年次に「卒業研究」という少人数クラスを配置します。これを各専攻の基本的研究主題の理解からはじまり、卒業研究の完成までの学問技法を習得するという学部教育の柱とします。この柱に対し、講義科目や実習科目を有機的に体系化して構成し、専門性にもとづく真の学際性の実現、ならびに理論と実証の調和を達成できるよう教育課程を編成します。 1 教育内容 （1）教養教育 ア 専門教育と有機的な結合をはかるために必要とされる基礎的知識を習得し、広範な視野と柔軟な思考力を獲得できるように、「基盤科目群」「自己形成科目群」

「実践科目群」等を配置し、学問的基礎を育成する。 イ 「外国語科目」を配置し、外国語の読解力向上にとどまらず、コミュニケーションや異文化理解に必要となる力を高める。 (2) 専門教育 ア すべての学年に少人数制の演習科目を必修科目として配置し、学問的な表現とコミュニケーションに必要となる能力を育成し、学生ひとりひとりの独創的かつ革新的な学問研究を促進する。 イ 学生の幅広い興味に対応すべく、それぞれの専攻においてすべての学年を通じて学問的伝統と革新の調和を発展させた多彩な内容の科目を配置し、学生の専門的知識の向上を図る。 ウ 学生の主体的な学習意欲に応じて他専攻の科目の履修も認め、学生の視野の広がりを促す。 エ 実習科目では、調査、実験、およびフィールドワーク等の実践的な学習のために実習科目を配置し、学生の社会的現実の分析能力の育成と専門的知識との有機的な統合を図る。 2 教育評価 (1) 学期末試験または到達度確認を通じて、学位取得に必要な知識・技能等の習得状況を評価する。GPA などの指標をもとにして、単位の修得状況が不十分な学生に対しては個別面談を行い、学習指導を行う。 (2) 3 年次での「専門演習」履修に際して、履修に値する基礎が習得できているかをみるために、単位修得状況を確認する。 (3) 卒業レポートを課した「卒業研究」を必修とすることで、4 年間の学修成果を確認する。
--

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html>)

(概要)

社会学部は、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を備えた人を求めます。

- 人間と社会に関する現象を科学的に分析し、理論的・実践的に学んでいくために、高等学校の課程での学習等を通じて以下の能力を有している。
 - 国語や外国語の学習により、的確な読解力と自らの考えを表現する能力を有している。
 - 地理歴史および公民の学習を通じて、わが国を含む世界各国・各地域の歴史的発展過程や生活・文化の地域的特色、並びに現代の社会における政治・経済の仕組みを理解している。
 - 数学や理科などの学習によって、論理的思考に十分親しむとともに、日進月歩する科学技術に関する基本的知識を身につけている。
- 人間と社会に関する問題に目を向け、その解決に挑み、新たな価値を創出することで社会への貢献を志している。
- 人間と社会に対する知的好奇心とともに、社会現象に対する多様な評価や視点を許容する柔軟性を持って主体的に学んでいく意欲を持っている。

学部等名 政策創造学部

教育研究上の目的（公表方法：<https://www.kansai-u.ac.jp/ja/academics/>）

(概要)

政策創造学部は、国際関係、政治、経済、経営戦略、法律、地域文化等多様な領域を横断的に学ぶことによって、現代社会の諸問題を、発見する力、解決の方法を見出す力及びそれを実行・実現する力を養うことを目的とする。

卒業の認定に関する方針

(公表方法：<https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html>)

(概要) 【政策学科】 政策創造学部は、豊かな地球市民社会の創造を重要な教育理念としています。地球市民社会とは、各人が国境を越えた地球規模の共同体に属するという感覚を有し、それに基づく社会的責任を意識した行動をとることで実現可能な社会を意味します。 とりわけ政策学科では、新たな時代的变化を見据え、社会科学全域を総合する多様な視点から、現代の国内外の社会問題に挑む思考力、行動力、さらに既存のパラダイムを批判的に分析する能力を有し、本質的に持続可能な市民社会の創造に貢献できる人材の育成を推進しています。すなわち、現代社会における多様な問題を総合的、学術的に把握、考察し、課題と解決策を見いだす能力、それを実行・実現する力を有する人材として、下記の力を身につけた人物に対して学位（政策学）を授与します。 1（知識・技能） 幅広い豊かな人間性を基盤として、現代社会が抱える諸問題に挑む政策学に関する知識・技能を修得し、それを実践することができる。 2（思考力・判断力・表現力等の能力） 現代の地域社会等で活かせる実践的なコミュニケーション能力を持ち、「考動力」全般を身につけ、実際のフィールドワークなどを通じて、地域社会や諸組織の問題を考える高い思考力を育み、そこに留まらず、実際に立案、行動することができる。 3（主体的な態度） 密なコミュニケーションを基盤とする他者との協働の中で、解のない現代社会の諸問題に意欲的に取り組み、新しい価値を主体的に生み出すことができる。 【国際アジア学科】 政策創造学部は、豊かな地球市民社会の創造を重要な教育理念としています。地球市民社会とは、各人が国境を越えた地球規模の共同体に属するという感覚を有し、それに基づく社会的責任を意識した行動をとることで実現可能な社会を意味します。 とりわけ国際アジア学科では、新たな時代的变化を見据え、特に欧米とアジアの政治、経済、法律を学ぶことを通じて国際社会が直面する多様な課題を発見、考察し、政策的解決方法を見出す能力と行動力を有する人材の育成を推進しています。すなわち、現代における多様な問題を総合的、学術的に把握、考察し、課題と解決策を見いだす能力、それを実行・実現する力を有する人材として、下記の力を身につけた人物に対して学位（政策学）を授与します。 1（知識・技能） 幅広い豊かな人間性を基盤として、多様な国際社会を総体的に理解し、国際化時代に通用する政策立案力を養う政策学に関する知識・技能を修得し、それを実践することができる。 2（思考力・判断力・表現力等の能力） 国際社会で活かせる実践的なコミュニケーション能力を持ち、「考動力」全般を身につけ、実際のフィールドワークなどを通じて、実社会の問題を考える高い思考力を育み、そこに留まらず、実際に立案、行動することができる。 3（主体的な態度） 密なコミュニケーションを基盤とする他者との協働の中で、欧米とアジア等の国際的な課題に主体的に取り組み、新しい価値を主体的に生み出すことができる。	教育課程の編成及び実施に関する方針 （公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html）
(概要) 【政策学科】 政策創造学部（政策学科）では、学位授与の方針に掲げる目標を達成するために、以下の点を踏まえて、共通教養科目、専門教育科目及びその他必要な科目を体系的に教育課程として編成します。次の点を踏まえた教育課程を編成します。 1 教育内容 (1) 教養教育	

ア 社会における活躍に必要な広い知識・視野と柔軟な思考を育成するために、共通教養教育として自己形成科目群や実践科目群等を配置し、総合的な人間力を養う。

イ 外国語文献の読解やコミュニケーションスキルを身につけるための「外国語科目」を配置し、4年間を通じた実践的な英語力育成を図る。

(2) 専門教育

国際関係論、政治学、経済学、経営学、法律学等の社会科学諸分野を基礎とし、それらを総合した実践的な問題解決の学問である政策学を学ぶことができるようカリキュラムを提供している。それによって、社会における公的な問題を発見し、地球的な視野からその解決策について考え、それを何らかの形で実行できるような能力を持った人材を育成することを目的とする。

ア 初年次に、政治、経済、経営、法律、国際社会等の学生が身につけるべき専門の基礎として「導入科目」を配置し、導入ゼミⅠと導入ゼミⅡでは特に少人数によるゼミ形式にて専門的な学びへの転換を図る。

イ データを通じて社会的な課題を読む解く力を育成するため、「データ分析科目」を設置している。

ウ 政策立案に必要な国際関係論、政治学、経済学、経営学、法律学等と、それらの総合的かつ実践的学問である政策学の中級的内容に関わる基幹科目を配置し、さらに展開科目として、学生がこれから学んで行く研究分野や進路に深く関連した応用・実践科目を有している。

エ 高次の英語教育として海外留学やビジネス等に関する英語能力を向上させるため、プロフェッショナル英語（各テーマ）を設けるとともに、多様な国・地域の政治、経済、社会に対する理解を促進することを目的として、当該国での通用する言語を通じて学ぶ、「グローバル・スタディーズ・セミナー」を配置している。

オ 政治経済専修、地域経営専修の2つの専修内容に対応して、より専門的な視野を含めるための展開科目を設置する。

2 教育評価

(1) 専門演習及び卒業演習への円滑な移行を図ることを目的とし、各セメスター終了時には必修科目及び語学教育の科目を中心に単位修得状況を確認する。

(2) 4年間の学修成果は、卒業研究や最終報告を含めて、本学の評価基準を満たしたものを合格とする。

【国際アジア学科】

政策創造学部（国際アジア学科）では、学位授与の方針に掲げる目標を達成するために、以下の点を踏まえて、共通教養科目、専門教育科目及びその他必要な科目を体系的に教育課程として編成します。次の点を踏まえた教育課程を編成します。

1 教育内容

(1) 教養教育

ア 社会における活躍に必要な広い知識・視野と柔軟な思考を育成するために、共通教養教育として自己形成科目群や実践科目群等を配置し、総合的な人間力を養う。

イ 外国語文献の読解やコミュニケーションスキルを身につけるための「外国語科目」を配置し、4年間を通じた実践的な英語力育成を図る。

(2) 専門教育

国際関係論、政治学、経済学、経営学、法律学等の社会科学諸分野を基礎とし、それらを総合した実践的な問題解決の学問である政策学を学ぶことができるようカリキュラムを提供している。それによって、社会における公的な問題を発見し、地球的な視野からその解決策について考え、それを何らかの形で実行できるような能力を持った人材を育成することを目的とする。

ア 初年次に、政治、経済、経営、法律、国際社会等の学生が身につけるべき専門の基礎として導入科目を配置し、導入ゼミⅠと導入ゼミⅡでは特に少人数によるゼミ形式にて専門的な学びへの転換を図る。

	イ データを通じて社会的な課題を読む解く力を育成するため、「データ分析科目」を設置している。 ウ 政策立案に必要な国際関係論、政治学、経済学、経営学、法学等と、それらの総合的かつ実践的学問である政策学の中級的内容に関わる基幹科目を配置し、さらに展開科目として、学生がこれから学んで行く研究分野や進路に深く関連した応用・実践科目を有している。 エ 高次の英語教育として海外留学やビジネス等に関する英語能力を向上させるため、プロフェッショナル英語（各テーマ）を設けるとともに、多様な国・地域の法と社会に対する理解を促進することを目的として、当該国での通用する言語を通じて学ぶ、「グローバル・スタディーズ・セミナー」を配置している。 オ 展開科目として、欧米のみならず、アジア各国・地域の政策と社会を学び、比較研究するための科目を中心に配置している。 2 教育評価 (1) 専門演習及び卒業演習への円滑な移行を図ることを目的とし、各セメスター終了時には必修科目及び語学教育の科目を中心に単位修得状況を確認する。 (2) 4年間の学修成果は、卒業研究や最終報告を含めて、本学の評価基準を満たしたものを合格とする。
	入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html)
	(概要) 【政策学科】 政策創造学部（政策学科）では、学位授与の方針及び教育課程編成・実施の方針に基づく教育を受けることのできる者として、様々な入試制度を通じて、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を備えた入学者を広く受け入れます。 1 高等学校等における全般的な基礎学力を有している。具体的には次の能力を身につけておくことを推奨する。①国語：国語を適切に表現し、古典・近代以降の文章を的確に理解することができる、②地理歴史：我が国及び世界の形成の歴史的過程と生活・文化の地域的特色について理解できる、③公民：現代の社会について主体的に考察し、民主主義のもとでの政治・経済・国際関連事項を理解できる、④数学：方程式・関数・図形・微積分・集合・確率・数列・ベクトルなどの数学的見方及び考え方を認識し、事象を数学的に考察し処理することができる、⑤外国語：外国語を通じて言語・文化に対する理解を深め、読み書きはもとより積極的にコミュニケーションを図ることができる。 2 自分の将来の課題を探し求め、その課題に対して幅広い視野から柔軟で総合的な判断を下す「真の実践的能力」を育む「考動力」の基盤を有している。 3 地域社会の諸問題に対して取り組んだ経験を有している。 【国際アジア学科】 政策創造学部（国際アジア学科）では、学位授与の方針及び教育課程編成・実施の方針に基づく教育を受けることのできる者として、様々な入試制度を通じて、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を備えた入学者を広く受け入れます。 1 高等学校等における全般的な基礎学力を有している。具体的には次の能力を身につけておくことを推奨する。①国語：国語を適切に表現し、古典・近代以降の文章を的確に理解することができる、②地理歴史：我が国及び世界の形成の歴史的過程と生活・文化の地域的特色について理解できる、③公民：現代の社会について主体的に考察し、民主主義のもとでの政治・経済・国際関連事項を理解できる、④数学：方程式・関数・図形・微積分・集合・確率・数列・ベクトルなどの数学的見方及び考え方を認識し、事象を数学的に考察し処理することができる、⑤外国語：外国語を通じて言語・文化に対する理解を深め、読み書きはもとより積極的にコミュニケーションを図ることができる。 2 自分の将来の課題を探し求め、その課題に対して幅広い視野から柔軟で総合的な判

断を下す「真の実践的能力」を育む「考動力」の基盤を有している。 3 国際的視野に立って法政策学を学ぶ事を目的としていることから、多様な形で国際的経験を有している。

学部等名 外国語学部
教育研究上の目的（公表方法： https://www.kansai-u.ac.jp/ja/academics/ ）
（概要） 外国語学部は、卓越した外国語力とコミュニケーションスキルを基に、教育界を含む国際社会で活躍できる「外国語のプロフェッショナル」の育成を目的とする。
卒業の認定に関する方針 （公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html）
（概要） 外国語学部では、各学位プログラムにおける所定の教育課程を修めたうえで、次の知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を身につけた者に対して学士（外国語学）の学位を授与します。 1（知識・技能） 幅広い教養に裏打ちされた専門的知識・技能を修得するとともに、主専攻言語である英語・中国語および日本語（留学生対象）、さらにはプラスワン・副専攻言語の卓越した運用能力を身につけ、それらを総合的に活用することができる。 2（思考力・判断力・表現力等の能力） 言語コミュニケーション教育、言語分析、地域言語文化、異文化コミュニケーション、通訳翻訳の5つの専門領域についての知識と技能を活用し、グローバルな視野に立って自ら考え、周囲の人と円滑なコミュニケーションをとりつつ、「考動力」を発揮して社会に貢献することができる。 3（主体的な態度） 自らの学びに責任を持ち、直面する課題に主体的に取り組み、「外国語のプロフェッショナル」として、世界の状況を適切に把握し、日本の立場を世界に向けて発信することができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針 （公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html）
（概要） 外国語学部では、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる知識・技能・思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を修得できるように、以下の点を踏まえて、共通教養科目、専門教育科目及びその他必要な科目を教育課程として体系的に編成します。 1 教育内容 （1）教養教育 ア 知への興味を醸成しながら、学問の進め方を体得することに重点を置いた導入科目を配置し、知の技法の修得とコミュニケーション及びメディアリテラシーの向上を目指す。 イ 社会で活躍するために必要な知識・視野と柔軟な思考力を育成するために、共通教養教育として自己形成科目群や実践科目群を配置し、総合的な人間力の養成を図る。 ウ 異文化を理解し、異なる意見を持つ人々の立場に立って考えることができる能力、及び異文化間のコミュニケーションを促進する能力を育成するため、グローバル科目群を配置し、国際的な視野を持った人材の育成に務める。 （2）専門教育 ア 講義、演習、実習等を体系的に組み合わせて、外国語の高度な運用能力、専門的知識・技能を効率的に修得させることを目指す。 イ 初年次においては、様々な学習履歴を持った学生に学びの転換を促す導入科目を準備し、学問分野に応じた「考動力」の基礎を育成する。また、初年次から主専攻言語として英語及び中国語の科目を集中的に配置し、少人数クラス編成で外国

語言語運用能力の徹底的な伸長を図るとともに、「プラスワン外国語」として、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、朝鮮語及び英語を開講し、主専攻言語＋1言語の習得を目指す。 ウ 初年次に、スタディ・アブロード・プレパレーションを開講し事前準備を周到に行い、2年次には「スタディ・アブロード」を必修として設置して、一年間の海外留学を通して「生きる力」の涵養を目指す。外国語運用能力の飛躍的な習熟を目指すと同時に、3年次以降の履修プログラムにつながる専門科目を学習する。また、自文化と異文化理解を通した多面的思考力と問題解決能力の育成を図る。 エ 3、4年次においては、履修プログラム ①言語コミュニケーション教育、②言語分析、③地域言語文化、④異文化コミュニケーション、⑤通訳翻訳に関する科目を幅広く設置する。さらに、各領域の学問研究を促進するために専門演習、卒業演習によって少人数教育を中心とした学問の本質に接する場を提供し、「考動力」の獲得に重点を置いた教育を実践する。 2 教育評価 (1) 知識・技能の修得に関しては、総合 GPA の分析及び各種の学修行動調査と外部外国語運用能力検定試験等の到達度調査の結果を組み合わせる。 ア 「考動力」に集約される思考力・判断力・表現力等の能力の評価に関しては、関西大学コンピテンシー調査の集計、学部卒業時に提出する卒業プロダクト等によって行う。 イ 主体的に学びに取り組む態度に関しては、各種学生調査の集計によって把握する。	入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html)
(概要) 外国語学部（以下、「本学部」という）では、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づく教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を備えた人を求めます。 1 高等学校の教育課程を通じて学ぶ知識、技能を十分に習得している。特に外国語、国語、地理歴史、公民などの学習を通して、外国語及び日本語の高度な運用能力を身につけ、多文化の理解を深めるうえでの基礎的知識を有している。 2 外国語を通して新たな知識を吸収し、国際的な諸問題についての理解を深めようとする「考動力」の基盤を持っている。さらに本学部ではスタディ・アブロードを必修としていることから、様々な文化的背景を持った人々と直接接する体験に強い意欲を持つとともに、環境の変化に対応できる柔軟性や、コミュニケーションに対する積極性など、「生きる力」につながる資質や態度を有している。 3 「外国語」を切り口に時代と社会に向き合い、グローバル社会のフロントランナーとなるために必要な学問領域を主体的に学んでいく強い意欲を持っている。	学部等名 人間健康学部
教育研究上の目的（公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/academics/）	(概要) 人間健康学部は、人間生活における健康に関わる諸問題について、人文科学・社会科学・自然科学からの学際的アプローチによる理論研究と実習・実践を重視した教育を行い、人間と健康に関する総合的な専門性を持つ人材を育成することを目的とする。
卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html)	

(概要) 人間健康学部では、人間が幸福かつ豊かに生活できるよう、健康の維持や増進を図るために人間の健康（health）と健幸（well-being）にかかわる基礎理論と実践的なアプローチを学び、それを基盤として、地域コミュニティにおいて健康支援や生活支援の実践に携わることができる人材養成教育を推進します。すなわち、実際の社会とのつながりを密にした、総合的な人間の健康と健幸に関する高い専門性を持つ人材として、下記の力を身につけた人物に対して学位（健康学）を授与します。 1（知識・技能） 広い知識・視野と柔軟な思考を基盤に、健康の維持や増進を図る人間健康学に関する専門知識・技能を習得し、それを実践することができる。 2（思考力・判断力・表現力等の能力） 円滑なコミュニケーション能力と将来を構想する力を持ち、関西大学が推奨する判断力と行動力を融合した「考動力」全般を身につけ、社会や他者のために、人間健康学にかかる専門性を基盤とした責任ある行動をとることができる。 3（主体的な態度） 社会とのつながりのなかで自ら課題を探究し、実践において他者と共感しながら協働することができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針 （公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html）
(概要) 人間健康学部（以下、「本学部」という）では、「学の実化（学理と実際との調和）」の理念のもと、学位授与の方針に掲げる目標を達成するために次の点を踏まえた教育課程を編成します。 1 教育内容 (1) 教養教育 - ア 体験学習を取り入れた少人数教育（「スタディスキルゼミ」）を用いて、学習態度の醸成とコミュニケーションスキルの獲得を目指す。 - イ 社会で活躍するために必要な広い知識・視野と柔軟な思考を育成するために、共通教養教育として自己形成科目群や実践科目群等を配置し、総合的な人間力を養う。 - ウ 異文化を理解し、異なる意見を持つ人々の立場に立って考えることができる能力、および外国語によるコミュニケーション力を育成する。 (2) 専門教育 - ア 人間健康学の体系的な知識を幅広く学ぶ「基礎科目」を通して、専門的な学びへの転換を図る。 - イ 2年次からは「スポーツと健康コース」または「福祉と健康コース」に分属し、さらに専門性を深め、総合的なアプローチの視点を身につけるための「応用科目」（各コース共通、各コース別）を置く。また2コースを有機的に連携させることを目的とした「連携科目」を置き、実践的な学びを深める。 - ウ 健康と「ユーモア」の関係について学際的に学ぶ「ユーモア学プログラム」、誰もが健康で居心地の良い「場づくり」を学ぶ「人間関係学プログラム」、全ての人の健康な暮らしを実現する、これからの社会に適した「地域デザイン」のあり方を学ぶ「地域デザイン学プログラム」を置き、人間の健康を多角的に捉え、持続可能な社会を構築する能力を涵養する。 - エ 上記科目で学び得たものを実際の研究テーマとして設定し、少人数指導によりきめ細かい指導のもとに課題を探究する「演習科目」、専門資格取得のための「選択科目」および「自由科目」に分けられ、基礎から応用への学びが連続する段階的な教育体系としている。 - オ 本学部の教育の要であり、必修となっている「演習科目」では、導入演習（1年次）、基礎演習（2年次）、専門演習（3年次）、卒業演習（4年次）を設置し、アカデミックスキルの獲得から専門性の応用まで、一貫した少人数指導を行って

いる。4 年次の卒業演習においては、卒業論文もしくは卒業研究のいずれかを課題とし、学生の個別の研究テーマにもとづく論文指導や卒業制作、研究発表のための指導を行う。 2 教育評価 (1) 専門演習および卒業演習への円滑な移行を図ることを目的とし、各セメスター終了時には必修科目および語学教育の科目を中心に単位修得状況を確認する。 (2) 4 年間の学修成果は、卒業演習および卒業論文または卒業研究によって行う。本学の評価基準を満たしたものを合格とする。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html)
(概要) 人間健康学部では、学位授与の方針および教育課程編成・実施の方針に基づく教育を受けることのできる者として、様々な入試制度を通じて、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力および主体的な態度を備えた入学者を広く受け入れます。 1 人間の心身の健康に関する積極的関心およびそれを科学的に展開するための基礎学力を有している。 2 社会に関心をもち、幅広い教養と実践能力を兼ね備えた関西大学が推奨する判断力と行動力を融合した「考動力」の基盤を有している。 3 「スポーツと健康コース」では、スポーツや健康に興味関心をもち、スポーツ活動を通しての人間形成やコミュニティの再生、あるいは新たな人間の健康のあり方を探り、地域において活躍したいという意欲がある。 4 「福祉と健康コース」では、福祉と健康に興味関心をもち、これまでの社会福祉のあり方や実践を、人間の生活環境と健康の関係からとらえることができるとともに、地域コミュニティにおける福祉文化の構築および醸成に、積極的に貢献したいという意欲がある。

学部等名 総合情報学部
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/academics/)
(概要) 総合情報学部は、情報の理論とその意義や機能及び情報と人間・社会との関係について幅広い知識を培うとともに、情報技術を活用して問題の解決を図ることのできる人材の育成を目的とする。
卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html)
(概要) 総合情報学部では、「情報」と「情報に関する諸問題」に対し、諸科学横断的で総合的視野に立った教育・研究アプローチを行うことにより、次世代を切り拓く先進的人材の育成を目指しており、次の力を身に付けた人物に対して学位（情報学）を授与します。 1 (知識・技能) 情報の理論とその意義や機能及び情報と人間・社会との関係について幅広い知識を有し、情報を収集、分析、表現するための基盤技術（情報フルエンシー）を修得している。 2 (思考力・判断力・表現力等の能力) 文理にわたる幅広い視点から「情報」を捉え、情報ネットワーク利用における高い倫理性を持ちつつ、社会の様々な領域における問題発見、問題解決及び価値の創出ができる。 3 (主体的な態度) 急速に発展する情報社会と情報技術に常に関心を持ち、高度なコミュニケーション力に基づいて課題解決に主体的かつ協力的に取り組むことができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html)
(概要) 総合情報学部（以下、「本学部」という）では、学部の最大の特徴である文理総合型というコンセプトを活かしつつ、学生に自らの専門性をより強く意識させた学修ができるカリキュラムを提供しています。 1 教育内容 (1) 教養教育 ア 導入科目として、1年次春学期に全員が履修する演習型、実習型の科目を配置し、自ら学ぶための技術と思考法を修得し、専門性を学んでいく基礎力を養成する。 イ 社会に対して問題意識を持ち、広い視野から学んで総合知を身に付けることを目的に、共通教養科目を配置する。 ウ 外国語科目は、実用的な語学力の育成と異文化に対する理解を深めることを目的とする。特に、習熟度別クラス設定による英語基礎力の底上げと英語に対する苦手意識の克服に重点を置いている。 (2) 専門教育 ア 情報学を専門的に学修するまでに必要な基礎知識を「基礎科目」によって学ぶ。 イ 本学部のコアになる科目群として、高度情報社会の基本となる知識を学ぶ「基幹科目」を設置し、必修科目とする。 ウ 専門性の高い科目が「展開科目」として配置され、それぞれの進路に合わせた履修を行う。 エ 理論的知識だけでなく実践的な情報活用能力を身に付けるべく、最新の情報システム環境を用いた多様な実習科目を段階的に配置している。 オ これらの専門科目と実習科目を、自分の未来ビジョンに合わせて系統的に学修できるように、「メディア情報系」「社会情報システム系」「コンピューティング系」の3つの履修体系を提示する。 カ 少人数で専門教育を行う演習科目（3年次の「専門演習」と4年次の「卒業研究」）は必修であり、担当教員による2年間の指導の成果を最終的に卒業論文（作品）としてまとめる。 2 教育評価 (1) 専門演習を履修する年度の春学期開始時点での修得している卒業所要単位数により専門演習の履修資格を設ける。また、卒業研究の履修は、専門演習の修得を条件とする。 (2) 4年間の学修成果の最終的な評価は、卒業研究（必修）によって行う。本学部の評価基準を満たしたものを合格とする。
入学者の受入れに関する方針
(公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html)
(概要) 総合情報学部では、学位授与の方針及び教育課程編成・実施の方針に基づく教育を受けることのできる者として、様々な入試制度を通じて、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を備えた入学者を広く受け入れます。 1 特定の科目にとどまらず、高等学校までの各教科・科目を全般的に習得し、基礎的な学力を十分身に付けている。 2 コンピュータや情報と人間・社会に対して強い興味や関心を持ち、幅広い教養と実践能力の基盤を有している。 3 入学後に修得する知識やスキルを最大限に活用しながら、自分の専門を深く追求し、社会に貢献しようとする高い目的意識を持っている。 4 文系・理系という枠にとらわれることなく、さまざまな領域を「情報」という視点から総合的に探究するための素養を有している。
学部等名 社会安全学部
教育研究上の目的（公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/academics/）

(概要) 社会安全学部は、現代社会の安全を脅かす様々な問題について、学際融合的・実践的な教育研究を行うとともに、安全・安心な社会の構築に寄与できる、幅広い視野と問題解決能力を備えた人材の育成を目的とする。
卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html)
(概要) 社会安全学部では、安全・安心な社会の創造に寄与することを目標に、防災・減災対策や事故防止、危機管理のための政策立案とその実践に関する学びを通じて、高度な情報処理能力を有した社会貢献型の人材を養成する教育を推進しています。具体的には、地域的・国家的・国際的な安全問題を総合的に分析、考察、マネジメントする方法を学び、下記の能力を身につけた者を、安全・安心な社会の実現に貢献できる防災・減災のスペシャリストと認め、学士（学術）の学位を授与します。 1（知識・技能） 地域生活と社会活動上の安全問題を読み解く基礎的知識を修得し、専門的観点からその問題解決に向けた方策を立案し実践できる。 2（思考力・判断力・表現力等の能力） 安全の維持・継承の仕組みを理解し、安全確保のための方策を考案し、異分野の専門家や技術者とのコミュニケーションを通して「考動力」を発揮し、社会に貢献することができる。 3（主体的な態度） 安全問題の解決のために自ら課題を探究し、社会的視野をもって主体的に課題に取り組むとともに、異分野の専門家や技術者と協働することができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html)
(概要) 社会安全学部では、現代社会が直面する安全上の諸問題を読み解き、その解決策を提案する実践的な能力に優れた文理融合型人材の育成を目的としています。その学問分野は、社会とのインターフェイスを必要としているため、以下の点を踏まえて、基礎から応用までバランスのとれた教育課程を編成しています。 1 教育内容 (1) 教養教育 - ア 社会安全に関する諸課題について幅広い知識を身につけるため、安全・安心な社会の創造に必要な基礎的理論や、ツールの体系に関する多様な学問知を養成する。 - イ シミュレーションや体験実習を取り入れたカリキュラムを編成し、社会安全に関する諸問題を解決するための実践的な思考判断力を養成する。 - ウ 外国語の読解力やコミュニケーションスキルを身につけるため、1～3年次に必修の「英語科目」を配置し、実践的な英語力を養成する。 (2) 専門教育 - ア 「基礎科目」では、社会安全学の土台となる知識を幅広く段階的に学ぶ。「共通専門科目」では、防災・減災、事故防止、危機管理に関する最新の専門知識を体系的に修得する。 - イ 防災・減災、事故防止、危機管理についての専門性を高め、安全に関する学びを深めるために、「専門科目」に「社会災害マネジメント科目」と「自然災害マネジメント科目」をおく。「社会災害マネジメント科目」では、現代の産業社会において発生する様々な事故や事件を対象とし、事故防止、減災、労働安全、ヒューマンエラー、リスクマネジメント、危機管理、企業の社会的責任、安全のための法システムなどについて学ぶ。「自然災害マネジメント科目」では、自然災害のメカニズムを分析し、防災・減災の方法や被災者支援、復旧・復興計画、自助・共助・公助（行政の役割と自己責任、公共政策）のあり方、危機管理体制などに

ついて学ぶ。 ウ 「統合科目」では、少人数の演習（入門演習、基礎演習）を通じて学習態度の醸成とアカデミックスキルを獲得するとともに、社会調査・事故調査に関する実践的な実習、高度な情報処理実習などを通じて、専門的知識と技能を修得する。 エ 「専門演習」と「卒業研究」では、上記各科目で学んだ内容をもとにより専門的・実践的なテーマを設定し、ゼミ形式によるきめ細かい指導のもとで課題を探究することによって、自然災害や事故の現状を総合的に理解して政策を立案できる高度な専門知識と実践力を修得する。	
2 教育評価	(1) 講義科目においては、学期末に実施する定期試験などにより、知識・技能の修得に関する到達度を評価する。 (2) 演習科目においては、具体的な問題に対する報告・討論・ディベート・プレゼンテーションなどを通じて、論理的思考、演繹・批判的思考、問題発見及び問題解決の能力を評価する。 (3) 単位修得状況および GPA などの指標をもとに、必要な知識・技能を十分に修得できていないと判定された学生には、勉学や履修のあり方について個別指導を行う。 (4) 「専門演習」を履修するに値する基礎的な知識・技能が修得できているか否かを判別するために、2 年次終了時に単位修得状況の確認を行う。 (5) 4 年間の学修成果は、必修科目である「卒業研究」において評価する。研究活動の経緯、卒業研究論文を評価の対象とする。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html)	
(概要) 社会安全学部（以下、「本学部」という。）では、安全・安心な社会の創造に寄与することを目標に、高等学校の教育課程における幅広い知識・技能を基礎として、防災・減災対策や事故防止、危機管理のための政策立案とその実践に関する知識や技能を学び、安全問題を総合的に分析、考察、マネジメントできる能力を修得して社会に貢献しようとする者を、本学部に適性のある人材として受け入れています。特に、以下に掲げる点が重視されます。 1 科目や分野の枠にとらわれず、これまでに学んだ知識・技能・経験を統合し、柔軟な発想をもって包括的に活用しようとする。 2 新たな知識・経験を積極的に獲得し、新たな課題を探究し、課題解決に挑戦しようとする。 3 立場や意見が異なる他者とコミュニケーションし、相互理解を深め、課題解決に向けて協働しようとする。	

学部等名 システム理工学部	
教育研究上の目的（公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/academics/）	
(概要) システム理工学部は、安全で質の高い生活をめざして持続的に発展を続けるための高度で信頼できる「しくみ」と「しかけ」を創造できる力量と論理的な思考能力を養い、産業技術や社会に資する有為な人材の育成を目的とする。	
卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html)	
(概要) <学位：工学> システム理工学部は、学問と実践との融合の精神に基づき、社会に役立つ「しくみづくり」に貢献する技術者の育成を目的としています。学士（工学）の学位は、次の知識・技能、思考・判断・表現及び主体性・協働を身につけた者に対して授与します。 1 (知識・技能) 学問と実践との融合の精神に基づき、幅広い学びと豊かな人間性を基盤として、社会	

に役立つ「しくみづくり」に貢献する専門知識・技能を修得し、それらを活用することができる。 2 (思考・判断・表現) 社会に役立つ「しくみづくり」を新たに創造する力を培い、科学技術を支える社会に貢献する「考動力」を身につけ、高い柔軟性のある思考能力を身に付けることができる。 3 (主体性・協働) 社会のものとに対して問題意識を持ち、情報収集の過程で他者の意見にも耳を傾け、解決に向けて主体的にかかわることができる。 <学位：理学> システム理工学部は、学問と実践との融合の精神に基づき、社会に役立つ「しくみづくり」に貢献する技術者の育成を目的としています。学士（理学）の学位は、次の知識・技能、思考・判断・表現及び主体性・協働を身につけた者に対して授与します。 1 (知識・技能) 学問と実践との融合の精神に基づき、幅広い人間力を基盤として、ものごとを分析し、その結果を表現するための数学・物理学に関する専門知識・技能を修得し、それを実践できる。 2 (思考・判断・表現) 円滑なコミュニケーション能力と将来を構想する力を持ち、「考動力」を身につけ、社会や他者のために、システム理工学にかかる専門性を基盤とした責任ある行動をとることができる。 3 (主体性・協働) 社会とのつながりのなかで自ら課題を探究し、実践において他者と共感しながら協働することができる。	教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html)
(概要) <学位：工学> システム理工学部（工学）（以下、本学部という）は、「学の実化」（学理と実際の調和）の理念のもと、学位授与の方針に掲げる目標を達成するために、次の点を踏まえた教育課程を編成します。 1 教育内容 (1) 教養教育 ア 専門教育科目の理解を深めるために、社会に役立つ「しくみづくり」に貢献する基盤となる学科指定の自己形成科目を設置する。 イ 社会で活躍するためのグローバルな視野と外国語運用能力の基礎を育成するため、「外国語科目」を配置し、実践的な英語力の向上を図る。 (2) 専門教育 ア 「しくみ」の原理を理解し、新たな「しくみづくり」へと応用展開できる知識や価値の創出力、技術力、問題解決能力を身につけられるように、講義科目と実験・実習・演習科目を配置する。 イ 数学や物理に重点を置いた導入科目と、機械および電気・電子・情報に関する知識の修得を目指した専門科目を配置する。特に、上位年次の選択科目には多様な科目を配当し、各専門分野の情報が得られる配置となっている。また、学科で設置された各コースの科目を中心に学ぶ以外に、コースを横断して学べる科目も配置し、幅広い知識の修得を目指す。 ウ 各学年に配置された少人数制の実験・実習・演習などの実技科目は、講義内容との有機的な連携に重点が置かれ、知識と実践技術のバランスを考慮した修得状況を目指す。 エ 4年次の「特別研究（必修）」では共同研究者と協力し、より実践的な研究について学ぶとともに、これまでの知識と技能を実際の問題に適用し、創造力や論理	

的思考能力および問題解決能力などの涵養を目指す。また、ゼミナールや卒業研究発表会では、プレゼンテーションとコミュニケーションの能力向上を目指す。

2 教育評価

- (1) 「特別研究」の履修に際し、履修の前学期末までの単位修得状況を確認し、受講資格を満たしているかをチェックする。
- (2) 4年間の学修成果は、修得した知識・技能・態度を総合的に活用し、新たに設定された課題を解決する能力について評価する。具体的には、能動的な学習が中心となる「特別研究」において、本学部の評価基準を満たした者を合格とする。

<学位：理学>

システム理工学部（理学）（以下、本学部という）は、「学の実化（学理と実際の調和）」の理念のもと、学位授与の方針に掲げる目標を達成するために、次の点を踏まえた教育課程を編成します。

1 教育内容

(1) 教養教育

- ア 社会で活躍するために必要な広い知識・視野と柔軟な思考を育成するために、共通教養教育として自己形成科目群や基盤科目群等を配置し、総合的な人間力を養う。
- イ 共通教養科目の指定科目として配置した数理系基礎科目を通して、専門科目を学習するための基礎力を養う。
- ウ 外国語文献の読解やコミュニケーションスキルを身につけるための「外国語科目」を配置し、4年間を通じた実践的な英語力育成をはかる。

(2) 専門教育

- ア 初年次の課題探求学習を取り入れた少人数教育を用いて、学習態度の醸成とアカデミックスキルの獲得を目指す。
- イ 実験科目およびコンピュータ関連科目を通し、ものごとを分析することを実践する。
- ウ 「数学科」では、現代数学の基礎である抽象的な諸概念を学び、現象の本質的理解や数理的定式化・解析に役立つ論理的思考力を身につける。また、演習形式の科目を通して、数理科学的内容を的確に伝える能力を修得する。
- エ 「物理・応用物理学科」では、通常科目や実験科目にふんだんに取り入れられたプレゼンテーションを通して、抽象的な数理学の概念を、分かりやすくかつ正確に伝える技術を身につける。
- オ 本学部の教育のまとめである「特別研究」では、学生が個別の研究テーマに組み込み、「考動」を実践する。

2 教育評価

- (1) 特別研究への円滑な移行を図ることを目的とし、各学期終了時には必修科目および専門教育科目を中心に単位修得状況を確認する。
- (2) 4年間の学修成果は、特別研究（必修）によって行う。本学の評価基準を満たしたものを合格とする。

入学者の受入れに関する方針

（公表方法：<https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html>）

（概要）

<学位：工学>

システム理工学部は、学位授与（工学）の方針及び教育課程編成・実施の方針に基づく教育を受けることのできるものとして、多様な入試制度を通じて、次に掲げる知識・技能・資質・能力及び態度を備えた入学者を広く受け入れます。

- 1 高等学校での教育課程の全般的な基礎学力を有している。特に、数学と理科（主に、物理）に関する基礎的な知識と技能を幅広く習得している。
- 2 社会に関心を持ち、幅広い教養と実践能力を兼ね備えた「考動力」の基盤を有している。
- 3 知的好奇心旺盛で、「しくみづくり」に興味を持ち、修得した知識・情報・技能を「し

くみづくり」を通して社会に役立てたいという意欲を持っている。 <学位：理学> システム理工学部では、学位授与（理学）の方針及び教育課程編成・実施の方針に基づく教育を受けることのできるものとして、多様な入試制度を通じて、次に掲げる知識・技能及び態度を備えた者を広く受け入れます。 1 高等学校での教育課程の全般的な基礎学力を有している。特に、数学と理科（主に、物理）に関する基礎的な知識と技能を幅広く習得している。 2 社会に関心を持ち、幅広い教養と実践能力を兼ね備えた「考動力」の基盤を有している。 3 「数学科」では、数学が好きであること、あるいは自然科学、情報科学、社会科学における数理的側面に好奇心をもち、じつくりと物事を考えることに高い志向性を有している。 4 「物理・応用物理学」では、自然現象のしくみを解き明かすこと及びそれを数学を用いて表現することに興味と関心をもち、科学技術や科学教育の実践や発展に積極的に貢献したいという意欲がある。

学部等名 環境都市工学部
教育研究上の目的（公表方法： https://www.kansai-u.ac.jp/ja/academics/ ）
（概要） 環境都市工学部は、都市産業社会における住民生活と生産活動が共生する安全・安心かつ環境に配慮した「まち」空間の創生と再生に関する科学技術の知識と豊かな創造性を備えた人材の育成を目的とする。
卒業の認定に関する方針
（公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html） （概要） 環境都市工学部（以下、「本学部」という）では、環境、都市デザイン、建築、社会基盤、情報、資源、エネルギー、環境化学プロセスをキーワードとして、総合的で融合的な新しい科学技術を駆使し、より快適で調和のある持続可能な環境都市を創造・再生するための「まちづくり」を担う専門技術者の育成を推進し、以下に挙げる力を身につけた人物に対して学位（工学）を授与します。 1（知識・技能） 本学部の基本理念である『都市産業社会における市民と生産活動が融合する「まち」空間の創生と再生』の趣旨を理解し、本学部に関する専門知識と技術を身につけ、都市が抱える環境問題をはじめ様々な課題の解決に向けて考動力を基盤に柔軟に対応することができる。そのために必要となる基礎学力・論理的思考力を有している。 2（思考力・判断力・表現力等の能力） 本学部の専門教育を通じて習得した、最先端の科学技術力を発揮できる思考判断力を有し、同時に、グローバルな視点から考察することのできる国際力を有している。 3（主体的な態度） より快適に、より安全に、そしてエネルギーをより有効かつ効率的に使いながら自然と共生した活動を営む都市の創造を念頭に、市民と意識を共有しながら、主体性を持って問題解決に向かうことができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針
（公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html） （概要） 環境都市工学部では、精緻な理論に基づく高い技術力と応用力で、環境・エネルギー問題に配慮した未来都市を創造できる技術者・研究者を育成することを目標として、以下に挙げる方針に基づいて、共通教養科目、専門教育科目を含む教育課程を編成します。 1 教育内容 （1）教養教育 ア 学生は、建築学科、都市システム工学科、エネルギー環境・化学工学科のいずれ

かの学科枠で入学して、各学科で設定している専門教育科目を履修するために必要となる共通教養科目を受講する。 イ 国際力を身につけるための「外国語科目」を配置し、実践的な英語力の習得と共に、専門教育を履修する上で必要となる英語力も習得できる。 (2) 専門教育 ア 各学科の定めた共通教養教育の履修による学習成果を踏まえ、各学科が設定する専門教育カリキュラムに沿って学習を行い、学生各自が興味・関心のある分野から「まちづくり」にアプローチできる。 イ 「まちづくり」について学生各自が多角的に考えられる能力の習得を目指す。 ウ 「建築学科」では、全ての学生が建築学全般を学ぶことを基本に、建築学を構成する「計画」、「構造」、「環境」の3つ分野の基礎を必修科目として、各分野の応用・発展的内容を選択科目として配し、学修段階に応じた講義、設計製図、演習、実習の連携により、知識の深化とともに、実践的スキルや総合力の養成を目指す。 エ 「都市システム工学科」では、3年次より「都市インフラ設計コース」「社会システム計画コース」の2コース（2019年度以前の入学生については2年次より「都市デザインコース」「都市環境計画コース」「都市情報システムコース」の3コース）に分属し、各コースの特徴を活かした専門教育内容の習得と共に、コースによらずに設定した共通の専門科目も併せて習得することを目指す。 オ 「エネルギー環境・化学工学科」では、2年次までに教養・基礎教育内容の習得を目指す。また、2年次より「化学工学」を基盤にした独自のカリキュラム編成に応じた、専門教育内容の習得を目指す。 カ 4年次に「特別研究」（必修、都市システム工学科では一部選択必修）を課し、個別指導を通じて4年間の学習成果の取りまとめを行う。 2 教育評価 (1) 各セメスター終了時には単位習得状況を確認し、次のセメスターに配置されたカリキュラムの学習への円滑な移行を行えるように学習指導を行う。 (2) 4年次配当の「特別研究」（必修、都市システム工学科では一部選択必修）では、各学科により専門性を考慮して定められた評価基準を満たしたものを合格とする。	入学者の受入れに関する方針 （公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html）
（概要） 環境都市工学部（以下、「本学部」という）では、地球環境にやさしい「まちづくり」を基本コンセプトに、環境、都市デザイン、建築、社会基盤、情報、資源、エネルギー、環境化学プロセスをキーワードに位置付けて、環境問題をはじめ、様々な課題の解決に向けて科学技術の力を発揮し、持続可能な開発目標に向けて国際的に活躍できる人材を養成するために、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力を備えた入学者を広く受け入れます。 1（知識・技能） 現象をモデル化して記述するために必要となる、数学的な能力や、物理・化学を中心とした理科の基礎力を有している。さらに、建築学科については、建築と密接に関連する地理歴史、家庭、芸術などの教科についての基本的知識や技術を、都市システム工学科については、都市とそれが抱える諸問題に対する関心と基本的知識を、エネルギー環境・化学工学科については、エネルギー問題や環境問題の現状について基本的知識を、それぞれ有している。 2（思考・判断・表現） 数学・理科に関する基本的知識や、それぞれの学科で必要となる基本的知識に基づいて、本学部における様々な問題に取り組む思考判断力を有している。 3（主体性・協働） 人々の基本的な都市活動を豊かなものにしていくための「まちづくり」に取り組み、	

技術者・研究者として快適な都市環境を創造・再生することに対する意欲をもって取り組む姿勢を有している。 4 (考動力) 自らの思考に基づいて、社会に貢献する行動力を有している。さらに、建築学科については、「すまい」や「まち」に深い関心を持ち、それらのあり方や課題について考える能力を、都市システム工学科については、都市のシステムの変化や問題、あるべき姿などに関して常に問題意識を持って考える能力を、エネルギー環境・化学工学科については、世界が抱えるエネルギー問題や地球環境の変化に関心を持ち、新しい技術に関して興味を持って考える能力を、それぞれ有している。
--

学部等名 化学生命工学部
教育研究上の目的 (公表方法： https://www.kansai-u.ac.jp/ja/academics/)
(概要) 化学生命工学部は、「もの」と「いのち」の共生を図る科学技術の開発と創成をめざし、人類と環境に貢献できる新素材・新物質の創出と目的物質の製造プロセスの構築を志す、独創的なものづくり能力をもつ人材の育成を目的とする。
卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html)
(概要) 化学生命工学部では、本教育プログラムにおける所定の教育課程を修めたうえで、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を身につけた者に対して学士（工学）の学位を授与します。 1 (知識・技能) 幅広い教養と基礎的な外国語運用能力に加えて、化学生命工学における専門分野の基礎知識・応用能力及び運用能力を修得し、それらを総合的に活用することができる。 2 (思考力・判断力・表現力等の能力) 周囲の人と円滑なコミュニケーションをとりながら、グローバルな視点から「考動力」を発揮して社会に貢献することができる。 3 (主体的な態度) 特別研究Ⅰ・Ⅱを始めとした科目の修得で培われた自らの学びを継続的に発展させる意思を持ち、直面する課題に主体的に取り組むことができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html)
(概要) 化学生命工学部（以下、「本学部」という）では、学位授与の方針に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を修得できるように、以下の点を踏まえて、共通教養科目、専門教育科目及びその他必要な科目を体系的に編成した教育課程を構築します。 1 教育内容 (1) 教養教育 ア 社会で活躍するために基盤科目群や自己形成科目群などの科目の履修を通じて必要な幅広い教養と柔軟な思考を培う。 イ 理工系の基礎であり根幹となる数学・物理学・化学・生物学などについて中等教育での学びから高等教育での学びへと誘うことにより、各専門分野への興味を醸成するとともに、「積極的な学びの姿勢」を培う。 ウ 習熟度編成による英語教育（英語 1a（初級）・（中級）・（上級）、英語 1b（初級）・（中級）・（上級）、英語 2a（初級）・（中級）・（上級）、英語 2b（初級）・（中級）・（上級）など）により、異文化を理解し、異なる意見を持つ人々の立場に立って考えることができる能力、及び外国語によるコミュニケーション力を培う。 (2) 専門教育

ア 講義と演習・実験・実習とを体系的に組み合わせて、専門的知識・技術を有機的に修得させることを目指す。 イ 初年次においては、様々な学習履歴を持った学生に本学部への学びの転換を促す導入・入門科目として「フレッシュマンゼミナール」を準備し、学問分野を横断した「考動力」の基礎を育成する。 ウ 上位年次においては、学生一人ひとりの学問研究を促進するために講義と演習とを有機的に一体化させた科目や専門に特化した実習・演習科目などの少人数教育を中心とした学問の本質に接する場を提供し、さらに進化した「考動力」を育成する。
2 教育評価 (1) 知識・技術の修得度に関しては、各種の達成度調査、学生インタビュー、総合 GPA の分析を組み合わせて把握する。 (2) 「考動力」に集約される思考力・判断力・表現力等の能力の評価に関しては、特別研究 1・2 などの総合的学習プログラムでの活動とその成果の解析に基づいて行う。 (3) 主体的に学びに取り組む態度に関しては、授業評価アンケート等の学生調査の集計結果を解析することによって把握する。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/faculty.html)
(概要) 化学生命工学部では、学位授与の方針及び教育課程編成・実施の方針に基づく教育を受けることのできる者として、様々な入試制度を通じて、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を備えた者を広く受け入れます。 1 高等学校の教育課程を通じて、理科系科目（数学・物理学・化学・生物学）の基礎的知識と技能に加えて、「国語」「英語」さらに「社会」の基礎的な知識・技能を幅広く習得している。 2 高等学校の正課及び正課外での学習を通じて、柔軟な思考力、旺盛な知的好奇心、社会に貢献しようとする高い目的意識など、「考動力」の基盤を培っている。 3 「ものづくり」に必要な「化学・生物学・数学・物理学」を基礎とする学問領域を主体的に学んでいく強い意欲を持っている。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：<https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/outline/organization.html>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	6 人	—					6 人
法学部	—	44 人	10 人	0 人	0 人	0 人	54 人
文学部	—	81 人	19 人	0 人	1 人	0 人	101 人
経済学部	—	39 人	12 人	0 人	0 人	0 人	51 人
商学部	—	41 人	11 人	0 人	0 人	0 人	52 人
社会学部	—	43 人	14 人	0 人	2 人	0 人	59 人
政策創造学部	—	18 人	7 人	0 人	0 人	0 人	25 人

外国語学部	－	38 人	12 人	15 人	1 人	0 人	66 人
人間健康学部	－	18 人	6 人	5 人	1 人	0 人	30 人
総合情報学部	－	48 人	9 人	0 人	0 人	0 人	57 人
社会安全学部	－	23 人	6 人	0 人	0 人	0 人	29 人
システム理工学部	－	58 人	19 人	1 人	9 人	0 人	87 人
環境都市工学部	－	33 人	15 人	1 人	3 人	0 人	52 人
化学生命工学部	－	41 人	14 人	1 人	3 人	0 人	59 人
大学院	－	39 人	2 人	0 人	0 人	0 人	41 人
附置研究所	－	3 人	0 人	0 人	5 人	0 人	8 人
その他	－	11 人	2 人	6 人	5 人	0 人	24 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長			学長・副学長以外の教員				計
0 人			1793 人				1793 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：学術情報システム http://gakujo.kansai-u.ac.jp/search/index.jsp					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
教育推進部が中心となり、アクティブ・ラーニングや学修成果を高めるためのFDを全学的に推進している。 具体的には、学内外の教職員を対象とした「FD フォーラム（年2回）」等の開催に加えて、授業設計や評価に関する動画を配信し、随時研修会を実施している。また、新任教員を主な対象とするワークショップを毎年実施し、教育の質向上・FDの推進を図っている。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
法学部	715 人	860 人	120.3%	2,860 人	3,069 人	107.3%	若干名	1 人
文学部	770 人	804 人	104.4%	3,080 人	3,302 人	107.2%	若干名	14 人
経済学部	726 人	744 人	102.5%	2,904 人	3,144 人	108.2%	— 人	— 人
商学部	726 人	737 人	101.5%	2,904 人	3,103 人	106.9%	若干名	1 人
社会学部	792 人	826 人	104.3%	3,168 人	3,309 人	104.5%	若干名	3 人
政策創造学部	350 人	354 人	101.1%	1,400 人	1,487 人	106.2%	若干名	1 人
外国語学部	165 人	174 人	105.5%	660 人	705 人	106.8%	— 人	6 人
人間健康学部	330 人	346 人	104.8%	1,320 人	1,397 人	105.8%	— 人	— 人
総合情報学部	500 人	550 人	110.0%	2,090 人	2,211 人	105.8%	30 人	20 人
社会安全学部	275 人	284 人	103.3%	1,100 人	1,175 人	106.8%	— 人	0 人
システム理工学部	501 人	521 人	104.0%	2,004 人	2,139 人	106.7%	若干名	1 人
環境都市工学部	325 人	354 人	108.9%	1,300 人	1,378 人	106.0%	若干名	0 人

化学生命工学部	347人	365人	105.2%	1,388人	1,433人	103.2%	若干名	0人
合計	6,522人	6,919人	106.1%	26,178人	27,852人	106.3%	30人	47人
(備考)								

b. 卒業者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
法学部	738人 (100%)	49人 (6.6%)	605人 (82.0%)	84人 (11.4%)
文学部	752人 (100%)	43人 (5.7%)	622人 (82.7%)	87人 (11.6%)
経済学部	726人 (100%)	17人 (2.3%)	629人 (86.7%)	80人 (11.0%)
商学部	749人 (100%)	11人 (1.5%)	672人 (89.7%)	66人 (8.8%)
社会学部	819人 (100%)	19人 (2.3%)	727人 (88.8%)	73人 (8.9%)
政策創造学部	369人 (100%)	6人 (1.6%)	320人 (86.7%)	43人 (11.7%)
外国語学部	183人 (100%)	9人 (4.9%)	145人 (79.3%)	29人 (15.8%)
人間健康学部	330人 (100%)	11人 (3.3%)	277人 (84.0%)	42人 (12.7%)
総合情報学部	499人 (100%)	31人 (6.2%)	404人 (81.0%)	64人 (12.8%)
社会安全学部	268人 (100%)	7人 (2.6%)	241人 (89.9%)	20人 (7.5%)
システム理工学部	475人 (100%)	197人 (41.5%)	259人 (54.5%)	19人 (4.0%)
環境都市工学部	304人 (100%)	83人 (27.3%)	213人 (70.1%)	8人 (2.6%)
化学生命工学部	314人 (100%)	158人 (50.3%)	147人 (46.8%)	9人 (2.9%)
合計	6,526人 (100%)	641人 (9.8%)	5,261人 (80.6%)	624人 (9.6%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
【建設業】				
大林組、鹿島建設、清水建設、積水ハウス、大成建設、大和ハウス工業、竹中工務店				
【製造業】				
アサヒ飲料、旭化成、NTN、オムロン、花王、キヤノン、京セラ、コクヨ、サントリーホールディングス、ジェイテクト、資生堂、住友化学、ソニーグループ、大王製紙、ダイキン工業、大日本印刷、武田薬品工業、テルモ、TOTO、凸版印刷、ニチレイフーズ、日産自動車、日東電工、日本精工、日本電気、日本ハム、日本たばこ産業、パナソニック、日立製作所、本田技研工業、三菱重工業、三菱電機、村田製作所、山崎製パン、ライオン、ローム、YKK AP、ワコール				
【電気・ガス・熱供給・水道業】				
関西電力、九州電力、四国電力、中部電力				
【情報通信業】				

アマゾンウェブサービスジャパン、内田洋行、SCSK、エヌ・ティ・ティ・データ、オービック、カプコン、サイバーエージェント、産業経済新聞社、スクウェア・エニックス、ソフトバンク、西日本電信電話、日鉄ソリューションズ、特殊法人日本放送協会、富士通、毎日放送、ヤフー、読売新聞社、楽天グループ、リクルートホールディングス
【運輸業・郵便業】 商船三井、センコー、東海旅客鉄道、日本通運、日本郵便、日本航空、阪急電鉄、日立物流、三菱倉庫
【卸売業・小売業】 岩谷産業、JFE商事、セブン-イレブン・ジャパン、双日、長瀬産業、日鉄物産、日本アクセス、阪急阪神百貨店、阪和興業、三菱食品
【金融業・保険業】 オリックス、関西みらい銀行、東京海上日動火災保険、日本銀行、日本政策金融公庫、野村證券、みずほフィナンシャルグループ、三井住友銀行、三菱UFJ銀行
【教育・広告・その他サービス業】 アクセンチュア、EY新日本有限責任監査法人、オリエンタルランド、独立行政法人国立病院機構、セコム、総合警備保障、大広、電通、博報堂、ベネッセコーポレーション
【公務員・公立学校教員】 国家公務員一般職、国税専門官、財務専門官、裁判所事務官一般職、労働基準監督官、防衛省自衛隊 幹部候補生、防衛省専門職員、刑務官、東京都特別区職員、神奈川県職員、滋賀県職員、京都府職員、大阪府職員、兵庫県職員、奈良県職員、和歌山県職員、愛媛県職員、さいたま市職員、横浜市職員、京都市職員、大阪市職員、堺市職員、神戸市職員、広島市職員、吹田市職員、東京都教員、愛知県教員、京都市教員、大阪府教員、兵庫県教員、奈良県教員、警視庁、京都府警察官、大阪府警察官、兵庫県警察官、東京都消防吏員、大阪市消防吏員、堺市消防吏員、神戸市消防吏員 (備考)

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
法学部	742人 (100%)	649人 (87.5%)	73人 (9.8%)	20人 (2.7%)	0人 (0%)
文学部	771人 (100%)	672人 (87.2%)	76人 (9.9%)	23人 (3.0%)	0人 (0%)
経済学部	741人 (100%)	619人 (83.5%)	105人 (14.2%)	17人 (2.3%)	0人 (0%)
商学部	804人 (100%)	682人 (84.8%)	100人 (12.4%)	22人 (2.7%)	0人 (0%)
社会学部	830人 (100%)	757人 (91.2%)	55人 (6.6%)	18人 (2.2%)	0人 (0%)
政策創造学部	383人 (100%)	332人 (86.7%)	39人 (10.2%)	12人 (3.1%)	0人 (0%)
外国語学部	189人 (100%)	169人 (89.4%)	17人 (9.0%)	3人 (1.6%)	0人 (0%)
人間健康学部	337人 (100%)	312人 (92.6%)	17人 (5.0%)	8人 (2.4%)	0人 (0%)
総合情報学部	524人 (100%)	442人 (84.4%)	62人 (12.0%)	20人 (3.6%)	0人 (0%)
社会安全学部	295人 (100%)	246人 (83.4%)	33人 (11.2%)	16人 (5.4%)	0人 (0%)

システム理工学部	492人 (100%)	401人 (81.5%)	59人 (12.0%)	32人 (6.5%)	0人 (0%)
環境都市工学部	324人 (100%)	268人 (82.7%)	38人 (11.7%)	18人 (5.6%)	0人 (0%)
化学生命工学部	360人 (100%)	288人 (80.0%)	45人 (12.5%)	27人 (7.5%)	0人 (0%)
合計	6,792人 (100%)	5,837人 (85.9%)	720人 (10.6%)	235人 (3.5%)	0人 (0.0%)
(備考) 編転入学者は除く。秋学期入学者は除く。退学者には除籍者を含む。その他は学内転学者数。					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)

シラバスには、全学統一のフォーマットにより、授業概要・到達目標、授業計画・授業時間外学習、成績評価の方法・基準・評価（以上は必須項目）、教科書、参考書、備考を記載している。授業担当者には、シラバス作成に際して、「シラバス作成の手引き」に記入例を示すとともに、シラバスが「学生と大学・授業担当者との契約的要素を有している」ことを改めて周知し、シラバスと実際の授業内容を整合させるよう求めている。

シラバスは開講前年度の12月に授業担当者に作成を依頼し、作成したシラバスは、3月上旬に大学HPのシラバスシステムにおいて全科目公開している。

授業計画の公表方法

<http://syllabus3.jm.kansai-u.ac.jp/syllabus/search/curri/CurriSearchTop.html>

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)

本学では、大学全体の「学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」を定めるとともに、各学部においても、大学全体の方針を踏まえつつ、それぞれの「教育研究上の目的」に応じて、より具体的な内容を盛り込んだ「学位授与の方針」を定めている。全学及び各学部の「学位授与の方針」は、「教育課程編成・実施の方針」及び「入学者受入れの方針」とともに、大学HPにおいてその全体を掲載するだけでなく、各学部のHPなどでもそれぞれの三つの方針を掲載し、広く公表している。本学の「学位授与の方針」は、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等の能力」、「主体的な態度」という学力の三要素に沿って構成されているが、同時に、本学の理念である「学の実化」との関連も意識して設定されている。例えば、「知識・技能」に関して、単にそれらの修得だけを目指しているのではなく、それらを「総合的に活用する」力を求めているのは、「学理と実際との調和」という考えを背景としている。「思考力・判断力・表現力等の能力」に関して「グローバルな視野に立って自ら考える」ことを求めているのも、「学の実化」の一環として「国際的精神の涵養」と「外国語学習の必要」を謳っていることを反映している。また、本学の「長期ビジョン」において「考動力」が中核的な概念の一つとなっていることもあり、自ら思考し、行動することができるという意味合いで「考動力」というタームを用いていることも特徴的である。

学位の授与は、学位プログラムにおける「学位授与の方針」を踏まえ、「学則」第26条に明示し、そこに定める要件・手続に基づいて、全学的な共通理解の下に行っている。学部の学位授与要件は『大学要覧』に明記し、学生への周知を行っている。

なお、学士の学位授与に当たっては、文学部、経済学部（選択者のみ）、商学部（選択者のみ）、社会学部、人間健康学部、総合情報学部、社会安全学部、システム理工学部、環境都市工学部、化学生命工学部では卒業論文や卒業研究レポートを課している。その成績評価に際しては、複数教員による可否の判定を行うなど、他の科目にも増して厳格な手続がとられている。

学部名	学科名	卒業に必要となる 単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
法学部	法学政治学科	130 単位	有	48 単位
文学部	総合人文学科	124 単位	有	49 単位
経済学部	経済学科	124 単位	有	44 単位
商学部	商学科	128 単位	有	49 単位
社会学部	社会学科	124 単位	有	44 単位
政策創造学部	政策学科	124 単位	有	48 単位
	国際アジア学科	124 単位	有	48 単位
外国語学部	外国語学科	124 単位	有	49 単位
人間健康学部	人間健康学科	124 単位	有	各学期 24 単位
総合情報学部	総合情報学科	128 単位	有	各学期 24 単位
社会安全学部	安全マネジメント学科	124 単位	有	各学期 22 単位
システム理工学部	数学科	128 単位	有	49 単位
	物理・応用物理学科	128 単位	有	49 単位
	機械工学科	128 単位	有	49 単位
	電気電子情報工学科	128 単位	有	49 単位
環境都市工学部	建築学科	128 単位	有	49 単位
	都市システム工学科	128 単位	有	49 単位
	エネルギー環境・化学工学科	128 単位	有	49 単位
化学生命工学部	化学・物質工学科	128 単位	有	49 単位
	生命・生物工学科	128 単位	有	49 単位
G P Aの活用状況（任意記載事項）		公表方法：対外的には公表していない。		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法： https://www.kansai-u.ac.jp/gakusei/lifestyle/research.html		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：<https://www.kansai-u.ac.jp/Jikotenken/pdf/databook2021.pdf>
 関西大学『学の実化』Vol.13 No.1 データブック 2021（236～249 頁）

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

（2022年度入学生の2022年度学費）

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
法学部	法学政治学科	930,000 円	260,000 円		
文学部	総合人文学科				
経済学部	経済学科				
商学部	商学科				
社会学部	社会学科				
政策創造学部	政策学科	950,000 円			
	国際アジア学科				

外国語学部	外国語学科	1,256,000 円			
人間健康学部	人間健康学科	970,000 円			
総合情報学部	総合情報学科	1,302,000 円			
社会安全学部	安全マネジメント学科				
システム 理工学部	数学科	1,493,000 円			
	物理・応用物理学科				
	機械工学科				
	電気電子情報工学科				
環境都市 工学部	建築学科				
	都市システム工学科				
	エネルギー・環境工学科				
化学生命 工学部	化学・物質工学科				
	生命・生物工学科				

(2021 年度入学生の 2022 年度学費)

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
法学部	法学政治学科	1,060,000 円			
文学部	総合人文学科				
経済学部	経済学科				
商学部	商学科				
社会学部	社会学科				
文学部	総合人文学科 (初等教育学専修)	1,140,000 円			
政策創造学部	政策学科	1,080,000 円			
	国際アジア学科				
外国語学部	外国語学科	1,387,000 円			
人間健康学部	人間健康学科	1,100,000 円			
総合情報学部	総合情報学科	1,432,000 円			
社会安全学部	安全マネジメント学科				
システム 理工学部	数学科	1,624,000 円			
	物理・応用物理学科				
	機械工学科				
	電気電子情報工学科				
環境都市 工学部	建築学科				
	都市システム工学科				
	エネルギー・環境工学科				
化学生命 工学部	化学・物質工学科				
	生命・生物工学科				

(2020年度入学生の2022年度学費)

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
法学部	法学政治学科	1,060,000 円			
文学部	総合人文学科				
経済学部	経済学科				
商学部	商学科				
社会学部	社会学科				

文学部	総合人文学科 (初等教育学専修)	1,140,000 円		
政策創造学部	政策学科	1,080,000 円		
	国際アジア学科			
外国語学部	外国語学科	1,387,000 円		
人間健康学部	人間健康学科	1,100,000 円		
総合情報学部	総合情報学科	1,432,000 円		
社会安全学部	安全マネジメント学科			
システム 理工学部	数学科	1,624,000 円		
	物理・応用物理学科			
	機械工学科			
	電気電子情報工学科			
環境都市 工学部	建築学科			
	都市システム工学科			
	エネルギー・環境工学科			
化学生命 工学部	化学・物質工学科			
	生命・生物工学科			

(2019 年度入学生の 2022 年度学費)

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
法学部	法学政治学科	1,020,000 円			
文学部	総合人文学科				
経済学部	経済学科				
商学部	商学科				
社会学部	社会学科				
文学部	総合人文学科 (初等教育学専修)	1,100,000 円			
文学部	総合人文学科 (心理学専修)	1,030,000 円			
政策創造学部	政策学科	1,060,000 円			
	国際アジア学科				
外国語学部	外国語学科	1,347,000 円			
人間健康学部	人間健康学科	1,070,000 円			
総合情報学部	総合情報学科	1,392,000 円			
社会安全学部	安全マネジメント学科				
システム 理工学部	数学科	1,584,000 円			
	物理・応用物理学科				
	機械工学科				
	電気電子情報工学科				
環境都市 工学部	建築学科				
	都市システム工学科				
	エネルギー・環境工学科				
化学生命 工学部	化学・物質工学科				
	生命・生物工学科				

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) ○成績不振の学生の状況把握と指導・留年者及び休学者、退学希望者の状況把握と対応 休学や退学に至る可能性がある成績不振学生に対しては、各学部において一定の基準（成績）を設定し、面談や指導を行っている。具体的には、各学年の春学期及び秋学期の成績を基準に抽出した該当学生の情報が、学部執行部から当該学生が所属する学科、専修などに提供され、教務担当部署、学部執行部とゼミ担当教育職員などが連携して、個別の学生面談や学修指導を行っている。学生面談の結果については、学生面談記録（シート）として、学部で保存・共有し、後の学生指導の際に活用している。留年者に対しては、卒業見込査定資料により卒業見込者を把握して、最短の在学期間で卒業ができるように履修指導を行っている。特に、在学期間が16学期満了に近づいている学生には呼び出しなどを行い、履修相談に加えて卒業に向けた動機付けを行っている。 休・退学希望者に対しては、学生が教務窓口にて休学・退学の相談に訪れた際に教務担当者が修学上の悩みについて相談・指導し、学籍に関する制度を説明の上、休学・退学願を手渡すようにしており、学生の置かれている状況を把握するよう努めている。その際、学生の状況に応じて関係部局と協働して問題解決に向けた支援を行っている。また、適宜、各学部執行部に状況報告を行い、必要に応じて相談している。 ○学生の能力に応じた補習、補充教育 補習教育は各学部が学部教育の特徴に基づいた独自プログラムを設定し、対象となる学生を抽出の上、補習教育プログラムの受講を勧めている。例えば経済学部では「ミクロ経済学入門」、「マクロ経済学入門」、システム理工学部、環境都市工学部及び化学生命工学部では「物理（電磁気・力学）」、「数学」、「化学」に関する補習などを行っている。また、補充教育として「書く力」、「考え、表現し、発信する力」を培う目的でキャンパスごとに「ライティングラボ」を開設し、学生個々の状況に応じたレポート・論文作成などの指導を行っている。具体的には、訓練された大学院生のライティング・チューターが常駐して支援している。特に、2012年度には文部科学省の大学間連携共同教育推進事業「〈考え、表現し、発信する力〉を培うライティング/キャリア支援」が採択され、連携校である津田塾大学と緊密に連携しながらライティング指導の実績を着実に積み上げてきた。補助期間が終了した2017年度からは、継続して津田塾大学とも連携し、本学独自の取組としてSF入試で入学した学生の文章力の向上などに対しても組織的に力を注いでいる。更に、教育開発支援センターでは、「ランチョン・セミナー」、「Learning Café」として、コミュニケーション・プレゼンテーション、ICT活用などに関する講座を開催し、教育推進部の教員や学生であるLAも講師となり、能力向上に寄与している。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) 関西大学キャリアセンターでは、上位年次のみならず、学部1年次生の段階から、一人ひとりのキャリアデザイン（将来設計）の支援や進路指導を行っている。 主な取り組みは以下のとおり。 【全学生対象】 就活スキルアップセミナー、インターンシップガイダンス、就活対策講座、インターンシップスタートセミナー、U/Iターン就職セミナー、KANDA I JOB EXPO（業界研究編）、OB・OG懇談会 【新入生（1年次生）対象】 新入生キャリアガイダンス

【低年次（１、２年次生）対象】 キャリアデザインミニセミナー、企業連携型キャリアスタートプログラム 【就職活動年次者対象】 就職ガイダンス、KANDA I J O B E X P O（企業研究編）、WEBテスト体験会
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組 （概要） 学生の健康の保持、増進を目指し、定期健康診断の実施、また定期健康診断において病気もしくはその疑いが見つかった場合には、保健指導や病院紹介等を行っている。 また、感染症対策に関しても、最新の情報を収集した上で感染防止に取り組んでいる。 健康に関する疑問、悩み事などがある場合は医師・保健師・看護師が相談に応じ、急病やケガの応急処置も行っている。 なお、関西大学第一診療所（千里山キャンパス）では保険診療を行っている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：公表方法：関西大学ウェブサイト http://www.kansai-u.ac.jp/index.html 学術情報システム http://gakujo.kansai-u.ac.jp/search/index.jsp 各種広報物案内・ダウンロード https://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/pr/download/
--

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	関西大学
設置者名	学校法人関西大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		2,709人	2,647人	2,864人
内 訳	第Ⅰ区分	1,585人	1,583人	
	第Ⅱ区分	711人	691人	
	第Ⅲ区分	413人	373人	
家計急変による支援対象者（年間）				92人
合計（年間）				2,956人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。） 及び専門学校（修業年限が2年以下の ものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了 できないことが確定	34 人	人	人
修得単位数が標準単位数 の5割以下 (単位制によらない専門学校に あつては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の5割以下)	一人	人	人
出席率が5割以下その他 学修意欲が著しく低い状況	一人	人	人
「警告」の区分に 連続して該当	197 人	人	人
計	217 人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であつて、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。） 及び専門学校（修業年限が2年以下の ものに限る。）			
年間	0 人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0 人
3月以上の停学	0 人
年間計	0 人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下)	一人	人	人
GPA等が下位4分の1	368人	人	人
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	368人	人	人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。